

事業概要 【デジタル技術を活用した文化芸術・スポーツ環境向上事業】

実施地域	岩手県	事業費	9,651千円
実施主体	岩手県	人口	1,189,835人（令和5年1月1日現在）
事業概要	<p>広大な県土において、県民利用施設等が県央地域に集中しているなど、居住地によって施設利用等の利便性に差があることから、デジタル技術を活用して、それぞれの地域の生活において文化芸術・スポーツに親しむ機会の充実を実現し、中心部と周辺部の差を縮めることにより、文化芸術・スポーツを生かした地域づくりを目指す。</p>		
<p>映像配信・映像共有技術を活用し、居住地にかかわらず、県民利用施設等を利用して提供される文化芸術イベントやスポーツ指導等のサービスを受けることを可能とする。</p> <p>【文化芸術イベント等映像配信】 県が開催する文化芸術イベントをyoutube等のプラットフォーム等を活用して、映像配信を行うことにより、会場以外の場所でも鑑賞できる機会を確保する。</p> <p>【スポーツアナリティクスサポート】 映像分析ソフトを県が一括契約し、県内競技団体へ貸し出すことにより、クラウドによる映像共有・遠隔指導を可能とし、映像分析や動作分析の結果を活用した客観的な理論や根拠に基づく指導による競技力の向上を図る。</p>	<div data-bbox="1272 580 1939 932"> <p>【文化芸術イベント等映像配信】</p> </div> <div data-bbox="1272 948 1939 1299"> <p>【スポーツアナリティクスサポート】</p> </div>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①映像視聴回数</p> <p>②映像分析ソフトウェアを活用する県内各スポーツ競技団体</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①「日常的に文化芸術に親しむ機会」に対する県民満足度</p> <p>②「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」に対する県民満足度</p>

事業概要 【デジタル技術を活用した行政情報の発信】

実施地域	岩手県	事業費	13,035千円
実施主体	県	人口	1,189,835人（令和5年1月1日現在）
事業概要	<p>岩手の多彩な魅力の発信とブランド力の向上、岩手の歴史や文化を通じた国内外の人々との交流が広がる地域づくりを進め、交流人口の拡大を図るため、ICTを活用した情報発信に取り組む。併せて、各種事業を含めた行政情報の発信力を強化するため、SNSを活用した職員の情報発信能力の向上と広聴広報機能の充実に取り組む。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【岩手の歴史アーカイブ動画】 本県の発展を支えてきたこれまでの県の一大プロジェクト等を動画としてアーカイブ化し、HPで県内外に広く紹介し、本県の魅力を発信することにより、交流人口の拡大や若年層を中心とした本県への帰属意識の啓発及び定着意識の高揚を図る。</p> <p>【SNSを活用した行政情報の発信】 LINEを導入した情報発信を行うほか、各種県政課題に係るアンケートを実施し、その結果を公表する。また、SNS(動画)を活用した情報発信を強化する。</p> <p>【コミックいわて】 本県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ゆかりのマンガ家等によるオリジナル作品「コミックいわて」を配信サイト「コミックいわてWEB」に掲載し、本県の文化、暮らし、景観などの魅力を国内外へ発信する。</p> <p>【いわての文化魅力映像発信】 国内外への人々との交流が広がる地域づくりを進めるため、本県に関するテーマの映像を公募し、メディアを活用して、表彰・発表を行い、本県の魅力を発信する。</p> <div data-bbox="1420 488 2045 804" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【岩手の歴史アーカイブ動画】</p> </div> <div data-bbox="1420 804 1671 1251" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【コミックいわて】</p> </div> <div data-bbox="1671 804 2045 1251" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【いわての文化魅力映像発信】</p> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①HPへのアクセス件数 ②LINEによる県政情報発信回数 ③コミックいわてWEBページビュー数 ④いわての文化魅力映像視聴回数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①HP公式SNSフォロワー数 ②LINEのフォロワー数 ③コミックいわてWEB等公式SNSフォロワー数 		

事業概要 【データ利活用促進事業】

実施地域	岩手県	事業費	19,732千円	
実施主体	岩手県	人口	1,189,835人（令和5年1月1日現在）	
事業概要	<p>行政・事業者・研究機関等における積極的なデータ利活用による人口減少を始めとする地域課題解決や県民の利便性向上を目指し、新たなサービス提供及びイノベーション創出の土台としてオープンデータ公開の県内自治体共通基盤となる「オープンデータカタログサイト」を構築する。また、これを契機に継続的な公開データの品質向上・データ活用領域を拡大させるために、職員育成（市町村含む）、データ利活用推進の取組も実施するもの。</p>			
<p>【実装を予定しているサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンデータカタログサイト（県内自治体のオープンデータ公開箇所を一本化するとともに、利用者の利便性向上・公開データの品質向上・データの見える化等により、県域内におけるデータ利活用の拡大を図る。） <p>【提供するサービスの品質向上に向けた取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村におけるオープンデータ取組推進の第一段階として行政保有データ棚卸を実施し、データの全容把握と整理を図る（オープンデータの取組未着手の市町村を対象に実施することで、データ整理手法の確立を図り、さらに県域市町村へ手法の横展開を図ることで、統一された品質の確保を目指す。）。 データ利活用セミナーによる行政職員データ活用リテラシー向上を図る。 産学官金連携組織におけるデータ利活用部会の新設（民間における行政データの利活用ニーズ掘起し） 				
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①カタログサイトと連動したオープンデータ取組自治体数 ②データ活用リテラシー向上セミナー受講自治体数 ③データ棚卸取組自治体数 ④オープンデータカタログサイトアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オープンデータダウンロード数増加割合 ②アイデアボックスの投稿数（オープンデータへの関心度・期待度） ③データ活用リテラシー向上セミナーの理解度 		

事業概要 【DXによる優良な産業廃棄物処理業者の育成事業】

実施地域	岩手県	事業費	4,532千円
実施主体	産業廃棄物処理業者育成センター（循環型地域社会の形成に関する条例第13条第1項に基づき、県が指定した法人）	人口	1,189,835人 （令和5年1月1日現在）
事業概要	<p>岩手県では産業廃棄物処理業者育成センターを指定し、優良な産業廃棄物事業者の格付けや育成指導を行っている。産業廃棄物処理業界における電子化の進行もあり、産業廃棄物処理業者から早期の電子化によるアクセス性の向上、業務の軽減化等を求める意見が挙げられている。今般、産業廃棄物処理事業者の格付け事務、県民への優良な産業廃棄物事業者の周知などをDXし、県民への利便性向上を図ろうとするもの。</p>		
具体サービス	<p>【産業廃棄物処理業者の格付け申請の電子化】</p> <p>産業廃棄物処理業を行う事業者の格付けに係る諸事務について、電子化を進めようとするもの。</p> <p>電子化により、産業廃棄物処理業者のアクセス性が向上し、優良な産業廃棄物処理業者の掘り起こし等につなげようとするもの。</p> <p>併せて、優良な産業廃棄物処理業者の情報をホームページ上等で掲載することはもとより、検索性の向上を図り、産業廃棄物の排出者である県民の利便性向上をめざす。</p>	<p>優良な産業廃棄物処理業者の格付け申請の電子化（事業者・排出者の利便性向上）</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①優良な産業廃棄物処理事業者格付申請の件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①産業廃棄物処理業者の満足度</p>	

事業概要 【若者のUターン促進情報発信事業】

実施地域	岩手県	事業費	23,283千円
実施主体	岩手県、委託事業者	人口	1,189,835人（令和5年1月1日現在）
事業概要	<p>県内高校生、大学生等が進学や就職のため県外に転出する前に、岩手県内の企業・働く人の魅力を認知してもらうための専用サイトを開設し利用してもらうことで、将来的なUターン就職・転職につなげる。</p> <p>また、進学により県外に転出した学生に対しては、専用サイトを開設し県内企業でのインターンシップを促進することで、Uターン就職につなげる。</p>		
具体サービス	<p>旧地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）を活用し開設した就職マッチングサイト内に、次の専用ページを開設する。</p> <p>① 高校生、大学生向けに岩手の企業の魅力を発信する専用ページの開設（オウンドメディア）</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の若手社員やインターン生等のインタビュー記事を掲載 毎月更新することで、鮮度の高いサイトへ 若者向けにSNSによる更新情報の発信 <p>② 学生向けインターンシップ促進専用ページの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> トップページの目立つ位置に表示 専用ページ内でエリアや期間などによる検索可 	<p>就職マッチングサイト(既存サイト)</p> <p>① 県内企業の魅力発信専用ページ</p> <p>② インターンシップ専用ページ</p> <p>企業認知</p> <p>周知</p> <p>企業認知、求人エントリー</p> <p>周知</p> <p>検索、エントリー</p> <p>高校生</p> <p>大学生</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①専用ページへの記事掲載数</p> <p>②インターンシップ専用ページ閲覧者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロワー数</p> <p>②インターンシップマッチング件数</p>	


事業概要 【デジタル技術を活用した学校の情報化】

実施地域	岩手県	事業費	178,693千円
実施主体	岩手県教育委員会事務局、各構成市町村教育委員会事務局	人口	1,189,835人（令和5年1月1日現在）
事業概要	<p>児童生徒の学力や日常的な行動、心身の健康状態などの多様な情報を、学校や市町村、又は県単位で一元管理・共有・発信・受信することができる全県統一の統合型校務支援システムを県と市町村が連携して導入することにより、データ分析等による多様な児童生徒個々に応じた指導など、学習指導要領が目指す「個別最適な学び」を実現するための指導改善等に役立て、本県教育の質的な向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒に関する学力や健康診断等の情報を一元管理することにより、多様な児童生徒個々に応じた指導改善等が可能になる。 全県統一システムとすることで、市町村域を越えた転校などの際にも、データ連携によるスムーズな手続等が可能になる。 中高のデータ連携を行うことで、高校受検時の生徒個々の調査書や指導要録等のデータによる提供など、スムーズな手続等が可能になる。 システムに保護者連絡ツールを導入することにより、保護者の学校への欠席連絡等の負担が軽減できる。 	<p style="text-align: center;">岩手県クラウド統合型校務支援システム</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全県統一統合型校務支援システム導入市町村数 ②統合型校務支援システム整備率 ③保護者連絡のデジタル化率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 ②授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合 	

事業概要 【デジタル技術を活用した学びの場の環境向上】

実施地域	岩手県	事業費	8,822千円
実施主体	県立社会教育施設	人口	1,189,835人（令和5年1月1日現在）
事業概要	社会教育分野において、GIGAスクールとの連携及び県民の学びのニーズに対応するため、県立社会教育施設でのICT活用に向けた整備を行うもの。		
<p>【資料等のデジタル化によるデータの保存と活用】</p> <p>県立図書館が所蔵している貴重な郷土資料のデジタル化を推進し、デジタルライブラリーの充実を図る。</p> <p>また、県立博物館内を3Dデータ化し、ウェブ上でバーチャル博物館として公開する。</p> <p>・ GIGAスクール構想により児童生徒に整備された端末を活用した学習の定着のための取組として、デジタルコンテンツの充実を図り、ICTを活用した学びを支援する。</p> <p>・ 保存管理の観点から閲覧に供することが困難だった貴重資料をデジタル化して公開することで、情報発信力を高める。</p> <p>・ 県立図書館及び県立博物館の魅力や特徴を伝え、来館の動機付けとする。</p>	<p>学校</p> <p>その他の社会教育施設 県教委事務局 その他関係機関</p> <p>GIGAスクール構想によりNW・端末の整備が完了 活用・定着のフェーズへ 「調べ学習」や「探究学習」の充実など 社会教育施設との連携が必要</p> <p>社会教育施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の学習との継続性の確保及び学習の充実に対する支援 学びのニーズの多様化への対応 デジタル化による情報発信及び魅力発信 <p>図書館</p> <p>デジタルライブラリーいわて</p> <p>貴重資料のデジタル化</p> <p>博物館</p> <p>3Dウォークスルーデータ作成</p>		
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタル化した貴重資料の新規公開件数</p> <p>②県立博物館の展示入替回数</p> <p>③デジタルライブラリーいわてを公開する県立図書館HPのアクセス数</p> <p>④バーチャル博物館を公開する県立博物館HPのアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①デジタルライブラリーいわての閲覧件数</p> <p>②バーチャル博物館の閲覧件数</p> <p>③県立博物館の来館者数</p> <p>④バーチャル博物館の利用者（学校関係者）へのアンケートで「学習活動で有効に活用できた」と答えた割合</p>		

事業概要 【学校教育ICT化推進事業】（1 / 1）

実施地域	岩手県盛岡市	事業費	49,613千円																		
実施主体	岩手県盛岡市	人口	285,751人(2022/12/1)																		
事業概要	<p>G I G Aスクール構想において全市立小中学校に整備した1人1台端末にA I型ドリルを導入することにより、児童生徒一人ひとりの個別最適な学習を実現するとともに、コロナ禍の休校時や家庭学習時、不登校等、あらゆる児童生徒がどの状況においても、ネット環境によらずオフラインで安心・充実した学習を目指すもの。また、A I型ドリルを導入した1人1台端末の円滑な活用のため、校内のネットワーク環境の高速化も併せて実施するもの。</p>																				
<p>具体サービス</p>	<p>①市立小中学校における学習者用端末及び教職員用端末にA I型ドリルを導入する。 （学習者用 20,936台、教職員用 1,241台）</p> <p>②テナント（クラウド）、ユーザ登録（転出入・進級等の異動）等の設定を行う。</p> <p>③問い合わせ対応、ユーザーメンテナンス（年次更新）を含む保守・サポートを行う。</p> <p>④A I型ドリルを導入した1人1台端末の円滑な活用のため、ネットワークアセスメントの評価を基に、適切な機器への交換及び適切な回線サービスへ乗り換えるなどの校内のネットワーク環境の高速化を実施する。</p>	 <p>学びの個別最適化 1人1人のペース・学力に合わせた問題の抽出</p> <p>学びの保障 コロナ禍・不登校・病気入院でもオフラインで学習可能</p> <p>自主的・主体的な学びの促進 自分の努力・成果がすぐ見える</p> <table border="1" data-bbox="1377 901 1713 1045"> <tr><td>児童1</td><td>1 / 1</td><td>60%</td></tr> <tr><td>児童2</td><td>1 / 1</td><td>100%</td></tr> <tr><td>児童3</td><td>0 / 1</td><td>-</td></tr> <tr><td>児童4</td><td>1 / 1</td><td>40%</td></tr> <tr><td>児童5</td><td>1 / 1</td><td>80%</td></tr> <tr><td>児童6</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>教職員の授業支援 進捗状況・つまずきのリアルタイムな把握で個別充実した指導</p> <p>登校 → 朝学習 → 授業の導入 → 授業のまとめ → 下校 → 家庭学習</p> <p>長期休業中</p>		児童1	1 / 1	60%	児童2	1 / 1	100%	児童3	0 / 1	-	児童4	1 / 1	40%	児童5	1 / 1	80%	児童6		
児童1	1 / 1	60%																			
児童2	1 / 1	100%																			
児童3	0 / 1	-																			
児童4	1 / 1	40%																			
児童5	1 / 1	80%																			
児童6																					
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①A I型ドリル実施数（取組問題数）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①全国学調児童生徒質問紙調査のI C T活用に関する項目の肯定的回答率</p> <p>②学習意欲の向上を実感できた児童生徒の割合</p>																			

事業概要 【公立保育所ICT化推進事業】

実施地域	岩手県盛岡市	事業費	20,007千円
実施主体	岩手県盛岡市	人口	285,751人(2022/12/1)
事業概要	<p>幼児教育・保育の無償化や医療的ケア児の受け入れなど加速度的に多様化する保育需要の拡大に対し、公立保育所において保育業務ICT化を推進することで、保護者の利便性が向上することや、保育現場での業務負担が軽減されることにより、「保育」に専念する時間が生まれ、安定的かつ質の高い保育を提供し、児童の安全性の向上や保護者の満足度の向上等に資するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>公立保育所における安定的かつ質の高い保育の提供を実現するため、保育業務ICT化を推進し、欠席連絡をアプリで行えるなど保護者の利便性向上や職員の業務負担軽減が図られることで、削減された業務時間を保育に充てることができ、保育の充実が図られる。</p> <p>【事業費内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード費： 14,067千円（専用端末購入費、施設内ネットワーク環境整備費） ・ソフト費： 5,940千円（システム導入費） 合計： 20,007千円 	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="width: 45%;">  <p>パソコンが苦手だけど大丈夫？</p> <p>スマホ感覚のシンプル操作</p> <p>操作は、画面に並んだメニューアイコンをクリック(またはタッチ)していくだけのシンプルさ。パソコンが苦手な職員の方や先生も、スマートフォン感覚で直感的に使いこなせます。</p> </div> <div style="width: 45%;">  <p>職員室でしか作業ができないの？</p> <p>パソコンでもタブレットでも</p> <p>複数台、同時に使用可能。玄関、保育ルームや職員室など、場所と時間を選ばずに自分のタイミングで作業ができます。音声入力機能を使えば、さらに効率的！</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%; margin-top: 20px;"> <div style="width: 45%;">  <p>大切な個人情報を扱うので、安全対策は必須</p> <p>万全のセキュリティ対策</p> <p>24時間365日体制の監視などにより、業界トップレベルの安全性と信頼性を確保しています。地震、台風、火災、洪水などの自然災害対策も万全。子どもたちと園の大切な情報を脅威から守ります。</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: right;"> <p>ホームページ 資料ダウンロード</p> </div> </div> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育や保護者との保育相談に充てた時間の増加数（時間/年） ②保護者用アプリのダウンロード数 ③アプリを活用したお便り等の通知数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利便性や保育の質の向上が図られたと感じた保護者の割合 ② ③ 	

事業概要 【口座振替請求データ電送化事業】

実施地域	岩手県盛岡市	事業費	2,847千円
実施主体	岩手県盛岡市	人口	285,751人(2022/12/1)
事業概要	<p>金融機関に対し口座振替の請求を行うにあたり、個人情報データを厳重に管理する観点から、主としてFD等物理媒体を各金融機関あて搬送し送受しているところ、金融機関において物理媒体を廃し、インターネット電送への移行を予定しており、納税情報や口座情報の漏洩を未然に防止し、市民の個人情報データを保全する観点から、「LGWAN」回線を活用した高度なセキュリティ環境を構築し、安全に口座振替請求データの送受を行うもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>・ 市は行政専用閉域ネットワーク「LGWAN」を経由して、NTTデータ社「AnserDATAPORT」に接続し、複数の金融機関の口座振替請求データを一括で送受する。</p> <p>・ 「AnserDATAPORT」は、市から一括送信されたデータを整理し、複数の金融機関に送信する。また、複数の金融機関から受信した結果データを整理し、市に一括送信する。</p> <p>・ 上記により次のリスクを回避し、個人情報を保全。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一般インターネット回線（オープンネットワーク）を使用することによる納税情報や口座情報の漏洩リスク 無関係の金融機関に不要なデータを送付する情報漏洩リスク。 金融機関毎に個別に電送作業を行う際の人的ミスによる送信漏れリスク 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①データ電送件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①情報漏洩件数</p> <p>②送信漏れ件数</p>	

AnserDATAPORTとは

自治体様とAnserDATAPORTの接続にあたっては、自治体様ご利用中の閉域ネットワークである「LGWAN」を利用することにより、新たな回線敷設を行うことなく、セキュアな伝送路を確保しています。LGWAN接続にあたっては、NTTデータが自治体様向けに提供しているpufure（LGWAN接続サービス）をご利用いただいております。

AnserDATAPORT®とは、口座振替・振込などにお使いいただける安全な伝送サービスです。


※LGWANとは、地方公共団体を相互に接続する総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network)です。
 ※pufure®とは、NTTデータが自治体様向けにご提供する、AnserDATAPORTと連携し、金融機関様との間で口座振替等のデータ交換を行う「データ伝送中継サービス」です。ブラウザサービスのためPCからの接続となります（ホスト接続には対応していません。）

出典：NTTデータホームページ

事業概要 【行政手続オンライン化推進事業】

実施地域	岩手県宮古市	事業費	4,865千円
実施主体	岩手県宮古市	人口	48,121人 (R4.12.1)
事業概要	<p>市役所へ直接来庁しなくてもオンラインで申請可能な環境について、マイナンバーカードと連携した電子認証機能、ぴったりサービスとの連携機能を導入し、オンライン申請対応手続きを拡充する。また、双方向で申請状況を確認できるコミュニケーション機能を導入し、オンライン申請の質の向上を図る。</p>		
確認できる具体サービス	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電子申請システムと連携、拡充する機能 ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」機能 ・ぴったりサービスとの連携機能 ・申請者と自治体をつなぐ双方向のコミュニケーション機能 <p>【新機能適用手続きの洗い出し】 上記機能を活用するための適用手続きの洗い出し。</p>	<p>認証ID/認証キー</p>  <p>スマートフォンによる本人確認</p> 	<p>フォーム管理者が予め認証IDと認証キーの組合せを管理画面で登録し、フォーム回答者の認証を行うことが可能です。</p> <p>マイナンバーカードをスマートフォンで読み込み、公的個人認証を実施した際に発行した独自の電子証明書を本人確認として利用することができます。</p>
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①手続きアセスメントによって対応する電子申請手続き数 ②各種手続きサービス利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 	

事業概要 【デジタルドリルを活用した個別最適化学習事業】

実施地域	岩手県宮古市	事業費	4,593千円
実施主体	岩手県宮古市	人口	50,369人（R2国勢調査）
事業概要	<p>児童生徒一人ひとりの理解度に応じた「個別最適な学び」の推進を図るため、デジタルドリルを導入し、効率的に基礎・基本の確実な定着を図り、子どもの理解状況を確認できる環境整備を行う。</p>		
具体サービス	<p>【AI型ドリル】 3段階のレベルの問題から自分の理解度に応じて問題を選択し、無理なく自分のペースで学習ができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おすすめ学習コース（強化・発展・弱点補充） ・タイルマップ学習コース（俯瞰型） ・テーマ学習コース（系統別） ・単元別学習コース（単元別） <p>【確認テスト】 テストの結果から、学年や教科を越えて、一人ひとりの理解度に沿った難易度のドリルや解説教材が出題されるため、個別最適化された学習につながる。</p> <p>※その他 成績を管理するための機能や小中学校用のプリントパックあり。</p>	 <p>【AI型ドリル】</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①一定期間（7月・11月・3月）における利用頻度</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①デジタルドリルの満足度</p>	

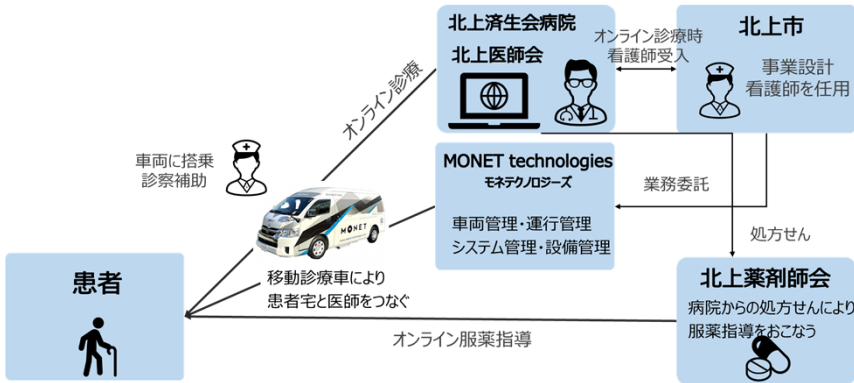
事業概要 【おおふなと版窓口改革（DX）】

実施地域	岩手県大船渡市	事業費	91,778千円（200,000千円以内）
実施主体	岩手県大船渡市	人口	33,643人
事業概要	市役所窓口での住民の「迷う・待つ・書く・回る」の負担を軽減するため、窓口業務支援システム導入、窓口周辺環境の整備、窓口業務の見直し等による総合的な窓口改革を行う。これにより住民・職員双方の手續の簡略化・省力化による時間の創出、利便性の向上を図る。また、広範な庁内連携が必要でトランスフォーメーションの波及効果が高い当事業を当市行政DXのリーディングプロジェクトとして位置付け、地域全体のDX推進を目指す。		
具体サービス	<p>引越しや戸籍の届出等のライフイベントに必要な手續や証明書発行等の手續を対象に、書かない×ワンストップ窓口を導入する。</p> <p>【書かない×ワンストップ窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 窓口業務支援システム • デジタル庁舎案内板 • キャッシュレス決済対応POSレジ • 番号札発券機・呼び出し番号表示板 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①窓口業務支援システム利用件数 ②キャッシュレス決済POSレジの利用件数</p>	<p>【デジタル庁舎案内板】 「迷う」負担軽減</p> <p>【番号札発券機】 「待つ」負担軽減</p> <p>【窓口業務支援システム】 「書く」「回る」負担軽減</p> <p>【キャッシュレス決済POSレジ】 決済多様化に対応。利便性向上</p> <p>住民・職員双方の 手續簡略化</p> <p>地域全体のDX推進への 足掛かり</p>	
		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市民意識調査で「窓口業務や施設利用など、市の行政サービスは利用しやすい」と答えた割合 ②証明書発行時間</p>	

事業概要 GIS整備事業

実施地域	岩手県、北上市	事業費	196,499千円
実施主体	岩手県北上市、株式会社パスコ等	人口	92,117人
事業概要	<p>本事業は、①本市が保有する様々な地理空間情報を住民・事業者向けに公開・提供するシステムと②庁内で地理空間情報を一元管理・相互利用するシステムをクラウド上で連携することにより、それぞれのシステムの利用目的を果たしつつ、市民サービスの向上や市民協働によるまちづくりを進めていくものです。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>公開型GISに道路、都市計画、下水道に関する様々な情報をデータ化することにより、市民に最新の情報を広く公開・提供します。また、公開型GISを利用することにより、インターネット上で市民が必要な各種情報を閲覧・確認できるようにします。また、公開情報について本市が運用中の統合型GISと位置情報等のデータ連携を図ることで、市が管理するインフラ・生活関連施設との重層化による地域課題の可視化、現状把握のための分析、それらをエビデンス・ベースとした対策や施策の実施を図ります。さらに、都市計画図を今年度撮影した最新の図面に更新し公開するシステムの基盤情報として利用します。様々なデジタル情報を市民に、事業者に公開することで透明性、信頼性の高い、開かれたまちを目指します。</p>	<p>(既存統合型GIS)</p> <p>都市計画 地形図、用途地区 都市計画道路</p> <p>道路 道路台帳、基準点 道路占用物、 道路管理システム</p> <p>下水道 下水道 公共下水道台帳 農業集落排水台帳 アセットマネジメント データ 下水道管理システム</p> <p>公開型GIS 公開型GISポータルページ 都市計画情報 道路情報 下水道情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ●都市計画図を最新のものに更新することにより、すべての基盤情報として利用できます。 ●都市計画、道路、下水道の様々な情報を住民に公開することにより住民が様々な情報を簡単に取得、利用することができます。 ●様々な情報を公開、オープンデータ化することにより市民、事業者の利便性が向上します。 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開型GISのアクセス件数</p> <p>②公開型GISの公開データレイヤ数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市民へのアンケート調査による効果検証</p> <p>②職員へのアンケート調査により利用者満足度の検証</p> <p>③窓口照会の対応件数</p>	

事業概要 【北上市モバイルクリニック推進事業】

実施地域	岩手県北上市内のうち医療機関が無い地域	事業費	24,889千円
実施主体	北上市、北上済生会病院、北上医師会、北上薬剤師会、Monet technologies 等	人口	92,117人
事業概要	<p>医療用MaaSで患者の自宅を訪問し、オンライン診療・オンライン服薬指導を行う。</p> <p>【追加要素】令和4年度に実装した分析を踏まえ、医療機能の拡大及び拠点・ネットワーク形成機能を追加</p> <p>① 参加病院・薬局の拡大による対象患者の拡大 ② オンライン診療-オンライン服薬指導-自宅への薬の配送について一気通貫での実施による患者負担の軽減 ③ 病院・薬局・看護師における多職種連携システム構築による処方せんのやり取りの円滑化・情報共有の促進 ④ 介護施設での事業実施による患者軽減拡大 ⑤ 医療MaaSの理解の促進</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>医療MaaSを活用したオンライン診療サービス</p> <p>患者の自宅に看護師が搭乗した医療MaaSが訪問しオンライン診療・オンライン服薬指導を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の会計年度任用職員の看護師が医療MaaSに搭乗 複数の医療機関がオンライン診療を実施 薬局がオンライン服薬指導を行い薬を自宅へ配送する 病院と薬局が多職種連携システムにより処方せんの受取・情報共有を行う 自宅に加え、介護施設で診療を実施 地域のイベント(健康まつり)で医療MaaSの体験を開催し、地域住民への理解促進を図る </div> <div style="flex: 2;"> <p style="text-align: center;">事業モデル</p>  <p>患者は移動診療車により自宅と医師をつながる。移動診療車は車内に看護師を乗せ、診察補助を行う。MONET technologiesは車両管理・運行管理、システム管理・設備管理を提供する。北上済生会病院と北上医師会はオンライン診療時に看護師を受入る。北上市は事業設計と看護師の任用を行う。北上薬剤師会は処方せんのやり取りと服薬指導をおこなう。</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】※下線は追加要素の測定</p> <p>① <u>オンライン診療及びオンライン服薬指導の利用件数</u></p> <p>② <u>本事業に参加する医療機関・薬局の数</u></p> <p>【アウトカム指標（成果指標）】※下線は追加要素の測定</p> <p>① <u>市民意識調査における地域医療の満足度</u></p> <p>② <u>利用者アンケートによる満足度</u></p> <p>③ <u>医療MaaSを活用した地区イベントの来場者数</u></p>		

事業概要 【窓口業務DXプロジェクト】

実施地域	岩手県北上市	事業費	9,485千円
実施主体	岩手県北上市、株式会社TKC等	人口	92,117人

事業概要 市民等が窓口に来庁し申請書等を記入して行っている手続きについて、各種システムを導入することにより、窓口で申請書等を書かずに簡潔かつ短時間で手続きを完結、または来庁せずとも手続きを完結させる環境を整備するもの。

具体サービス

【かんたん窓口システムの関連部署への展開】

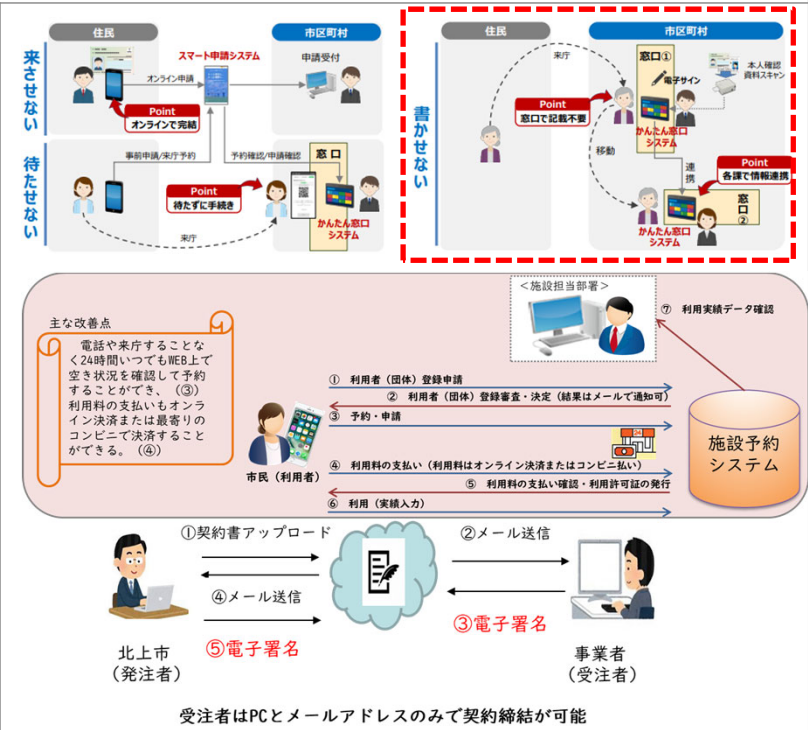
令和5年1月から「かんたん窓口システム」を使ったサービスの提供を市民課において開始した。令和5年度以降は転入、転出などの異動届に関連する手続きが必要となる4部署（国民健康保険、介護保険、障がい者手帳、児童手当等の担当部署）へかんたん窓口システムを拡充し、市民が関連手続きをスムーズに済ませられる環境を整備する。

【施設予約システムの整備】

施設を利用する市民が電話や来庁することなく24時間いつでもWEB上で空き状況を確認して予約することができ、利用料の支払いもオンライン決済または最寄りのコンビニで決済できる環境を整備する。

【電子契約システムの整備】

令和3年度に電子入札を導入し、令和4年度には、R3デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、競争入札参加資格審査申請共同オンライン申請システムを導入した。このことにより事業者の負担は大幅に軽減されたが、さらに電子契約を導入することにより、事業者等の負担軽減、契約に係る時間の軽減及びペーパーレス化を進めるもの。



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①かんたん窓口システムによる関連部署への連携件数
- ②施設予約システムによる予約件数
- ③電子契約システムによる契約件数

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①市民意識調査において、「行政サービスの手続きのしやすさ」の項目に「満足」、「やや満足」と回答した人の割合
- ②施設予約システム対象の施設利用件数
- ③契約相手方が契約書を受け取るまでの期間

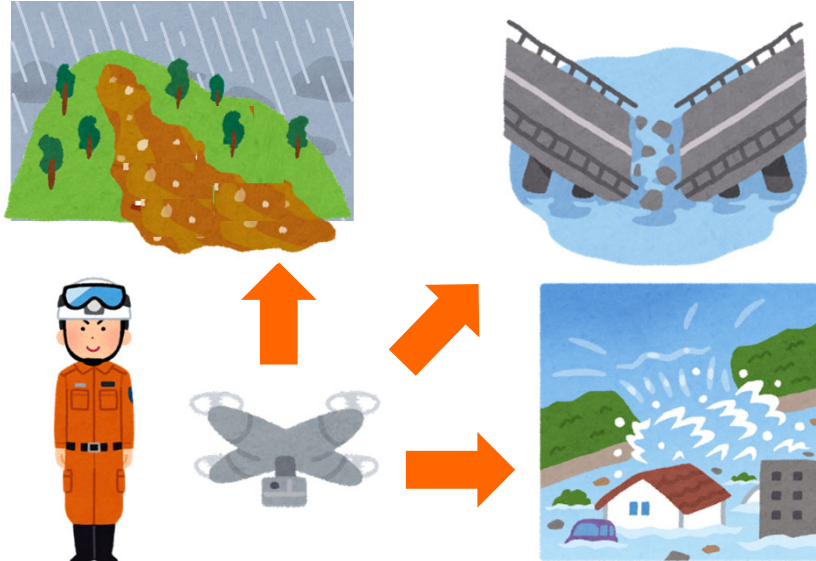
事業概要 【申請書記入サポートサービス導入事業】

実施地域	岩手県久慈市	事業費	8,642千円
実施主体	岩手県久慈市	人口	32,669人（R4.12現在）
事業概要	<p>転出入の届出、戸籍や税証明書の申請手続きにおいて、申請書への記入が市民の負担となっていることから、各種申請書の手書きの記入にかかる負担を軽減するため、マイナンバーカードまたは運転免許証を活用した申請書作成の支援を行うサービスを提供する。庁舎内に設置したキオスク端末から申請書を選択し、ICカードに格納された情報を読み取り、氏名／住所／生年月日／性別が記入された申請書を受け取ることができる。</p>		
具体サービス	<p>【申請書記入サポートサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の負担となっている市役所の窓口における手続きを行う際の申請書の記入について、マイナンバーカードまたは運転免許証から氏名、住所、生年月日、年齢を読み取り、申請書に自動的に入力する。 複数の申請書をまとめて作成する機能 マイナンバーカードの照合番号の入力の省略 	<p>利用イメージ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用率 ②申請書記入時間（平均） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者アンケートによる満足度 ②窓口担当課の超過勤務時間減少率 	

事業概要 【証明書類のコンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	岩手県遠野市	事業費	6,730千円
実施主体	岩手県遠野市	人口	25,086人
事業概要	<p>住民は証明書を取得するため休暇等を取り来庁する必要があり時間的負担が生じていることから、日中のみならず窓口が閉庁している休日や夜間でも交付が受けられる環境整備により住民の利便性向上に寄与する。 自治体基盤クラウドシステム（BCL）によるコンビニ交付システムを導入し証明書交付サービスの提供を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【証明書コンビニ交付システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し等証明書をコンビニエンスストア等の店舗で取得可能とする。 住民票の写し、印鑑証明書 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付証明書発行通数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民の利用満足度の把握 ② ③ 	

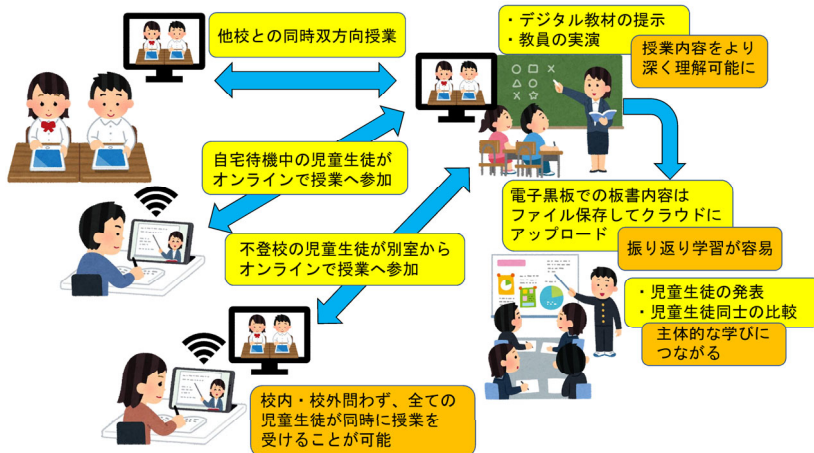
事業概要【ドローン活用事業】

実施地域	岩手県遠野市	事業費	1,598千円
実施主体	岩手県遠野市	人口	25,086人
事業概要	<p>本市は826km²の面積の内、約8割が山林であり、カバーすべき面積の広さから大規模災害時の対応に課題がある。このことから、ドローンを活用し、災害発生時の要救助者搜索、被害調査等の業務効率化を図る。ドローンの導入により、二次災害の可能性がある災害時の迅速な調査及び職員の安全性向上が見込まれ、要救助者の早期発見、救助に繋がる他、災害発生後のインフラ調査の迅速化も期待される。</p>		
具体サービス	<p>本事業において、2台のドローンを消防本部、建設課に配置する。ドローン操縦者は毎年2～3名育成し、災害を想定した訓練を行う。訓練時の撮影動画を市民等の訓練参加者に共有し、ドローンの有用性への理解を高めると共に、有事の際の活用を進め、市民の災害対策への安心感を高める。</p> <p>【要救助者搜索】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生後早期に要救助者の搜索を行う。 <p>【災害対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害等の二次災害が発生しやすい災害時に、状況把握を行う。 ・河川増水、橋梁決壊等の際、孤立集落の情報収集を行う。 <p>【橋梁等インフラの被害調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生後に損傷があった橋梁等のインフラについて、損耗状況を確認する。 	 <p>The diagram illustrates the application of drones in disaster response. It features a firefighter in an orange uniform and helmet, a grey quadcopter drone, and three orange arrows pointing to three different disaster scenarios: 1. A landslide on a hillside during a rainstorm. 2. A collapsed bridge over a river. 3. A flooded residential area with houses and a car partially submerged in water.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ドローン操縦者の増加 ②ドローンを活用した防災訓練回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①災害発生時及び防災訓練時のドローン出動割合 ②アンケートによる災害対策への安心度調査結果 	

事業概要 【電子入札システム導入事業】

実施地域	岩手県一関市	事業費	5,583千円															
実施主体	岩手県一関市	人口	109,898人															
事業概要	<p>総務課で行う市営建設工事入札、市営建設関連業務入札、物品購入入札における参加業者及び発注者の負担軽減と、コロナウイルス等感染防止対策の一環として、従来の一堂に会しての紙入札に代えて電子入札システムを導入しようとするもの。</p>																	
具体サービス	<p>【電子入札システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一関市で行う入札（制限付一般競争入札及び指名競争入札）を全てオンライン化することにより、移動負担軽減、感染症予防対策を図る。 原則、紙での入札を取りやめることにより、準備時間、待機時間等の大幅な短縮が期待できる。 会場の準備、待機時間が原則なくなることにより、作業時間短縮が見込める。 																	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①建設工事等入札参加者ID取得率 ②物品購入等入札参加者ID取得率 ③紙入札参加割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①建設工事、関連業務入札参加者満足度 ②物品購入入札参加者満足度</p>	<p>電子入札システム概要</p> <p>入札事務の効率化や透明性・公平性・競争性の向上を目的として、従来の紙による入札手続きを、ネットワークを介して行うことで一連の業務を電子的に行うシステムです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>内容</th> <th>団体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コアシステム※1</td> <td>一般財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）、一般財団法人港湾空港建設技術サービスセンター（SCOPE）が開発した汎用性のある電子入札システム。国土交通省をはじめ全国の発注機関で最も多く採用。</td> <td>720団体以上</td> </tr> <tr> <td>政府電子調達（GEPS）</td> <td>物品・役務及び一部の公共事業に対応した府省共通の電子調達システム。※府省のみ利用可能</td> <td>17団体</td> </tr> <tr> <td>横須賀方式</td> <td>横須賀市とN T Tコミュニケーションズ社が共同開発した電子入札システム</td> <td>10団体以下</td> </tr> <tr> <td>其他方式</td> <td>完全な独自仕様・独自開発システムや、N T T研究所準拠型システム等</td> <td>10団体以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 コアシステムを採用した場合、業者はICカードを1枚用意すれば、コアシステム採用の発注機関の電子入札を利用することができます。またインターフェイスが統一されており操作方法も共通であることがメリットとして挙げられます。</p>	種類	内容	団体数	コアシステム※1	一般財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）、一般財団法人港湾空港建設技術サービスセンター（SCOPE）が開発した汎用性のある電子入札システム。国土交通省をはじめ全国の発注機関で最も多く採用。	720団体以上	政府電子調達（GEPS）	物品・役務及び一部の公共事業に対応した府省共通の電子調達システム。※府省のみ利用可能	17団体	横須賀方式	横須賀市とN T Tコミュニケーションズ社が共同開発した電子入札システム	10団体以下	其他方式	完全な独自仕様・独自開発システムや、N T T研究所準拠型システム等	10団体以下
種類	内容	団体数																
コアシステム※1	一般財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）、一般財団法人港湾空港建設技術サービスセンター（SCOPE）が開発した汎用性のある電子入札システム。国土交通省をはじめ全国の発注機関で最も多く採用。	720団体以上																
政府電子調達（GEPS）	物品・役務及び一部の公共事業に対応した府省共通の電子調達システム。※府省のみ利用可能	17団体																
横須賀方式	横須賀市とN T Tコミュニケーションズ社が共同開発した電子入札システム	10団体以下																
其他方式	完全な独自仕様・独自開発システムや、N T T研究所準拠型システム等	10団体以下																

事業概要 【大型提示装置を用いた同時双方向授業の展開】

実施地域	岩手県一関市	事業費	193,670千円
実施主体	岩手県一関市	人口	109,898人
事業概要	<p>GIGAスクール構想による1人1台端末の利活用の更なる促進に向けて、市内全校の普通教室に電子黒板機能付き大型提示装置を整備し、これを活用したオンライン通信による同時双方向型授業の展開を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>1 GIGAスクール構想のさらなる推進のため、普通教室に1台電子黒板機能付き大型提示装置を整備し、各科目の授業においてデジタル教材と組み合わせた同時双方向授業を行う。</p> <p>2 電子黒板機能付き大型提示装置を活用したオンライン同時双方向授業を行う。</p> <p>① 自宅待機中・不登校の児童生徒への授業配信</p> <p>② 総合的な学習の時間における合同授業の実施</p> <p>③ 幼小中連携の他校種間乗入れ授業</p> <p>④ ICT活用事例のオンライン配信</p> <p>⑤ 指導主事による授業研究会のオンライン配信</p> <p>⑥ 「いちのせきICTメディアセンター」を活用したSTEAM教育の一環としてのプログラミング同時双方向授業</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① オンライン同時双方向授業を実施した回数</p> <p>② ICT活用の取組の動画配信及び授業研究会の実施回数</p> <p>③ プログラミング教育の実施回数</p>	 <p>大型提示装置を利用した同時双方向授業</p>	
		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 教員のICT指導力の向上</p> <p>② 全国学調の平均正答率が県又は全国平均を上回った学校の数</p> <p>③ 同時双方向授業に対して満足と回答した児童生徒の割合</p> <p>④ 児童生徒のプログラミングへの理解度</p>	

事業概要 【一関市 A I チャットボット導入事業】

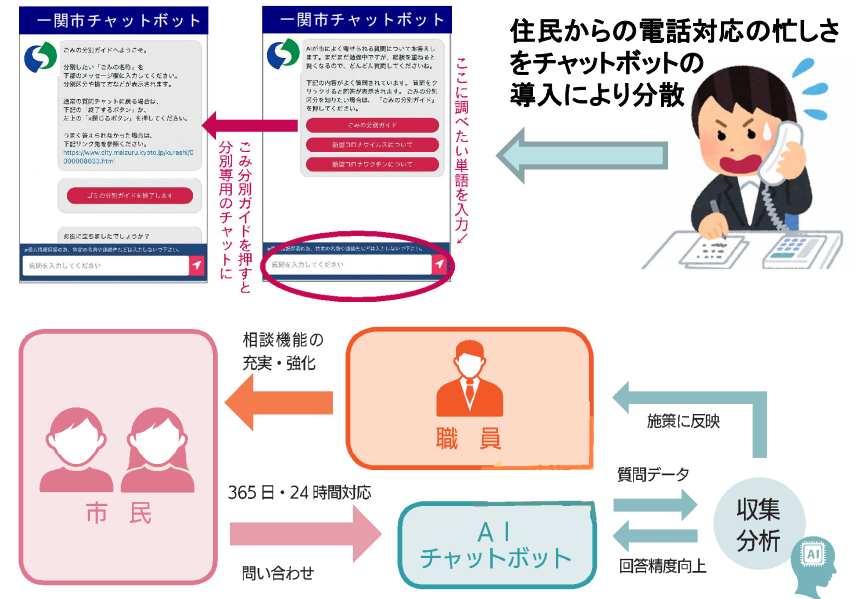
実施地域	岩手県一関市	事業費	14,991千円
実施主体	岩手県一関市	人口	109,898人

事業概要
 住民がパソコンやスマートフォンで行政手続等に関するよくある質問を閲覧できるシステム（A I チャットボット）を導入する。令和4年度に実施した職員業務量調査において、住民からの電話問い合わせに対応する職員負担が大きいことから、A I チャットボットを導入し、電話対応の負担を分散したいと考えている。また、住民が電話をかけなくても、自分が知りたい情報をスムーズに入手しやすい工夫をしたシステムとする。

具体サービス

【住民向け A I チャットボットの導入】

- 住民は、市役所の閉庁時間帯や休日でも問い合わせできる。
- 住民は、電話よりも気軽に時間を気にすることなく問い合わせができる。
- A I を搭載しているため、質問内容などのデータを蓄積すればするほど回答の精度があがり、複雑な質問にも回答できるようになり、状況の変化に沿った回答ができる。
- 職員は、A I が収集分析した住民からの質問を施策に反映することができる。



AIが問合せ内容を収集分析し、回答内容を学習する機能を持つチャットボットを導入する。

主な KPI



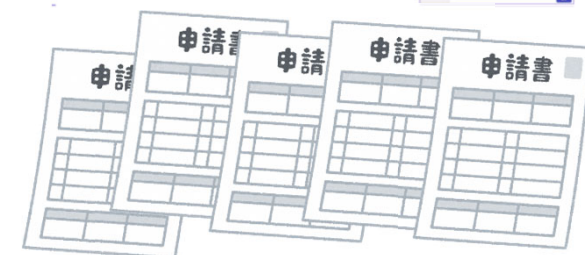
【アウトプット指標（活動指標）】

- ①チャットボット年間利用件数
- ②チャットボットが対応するよう設定した回答件数


【アウトカム指標（成果指標）】

- ①チャットボットの利用者満足度
- ②住民からの電話問い合わせに対応した時間の縮減

事業概要 【一関市窓口書類作成支援システム導入事業】

実施地域	岩手県一関市	事業費	2,640千円
実施主体	岩手県一関市	人口	109,898人
事業概要	<p>・運転免許証やマイナンバーカードの表面に記載された住所や氏名を交付申請書に自動的に転記するシステムを導入する。</p> <p>・死亡の手続きなどで複数の届出用紙に何度も同じ内容の記載をしないよう、システムで必要な書類を抽出し、共通項目を印字することで窓口の書類作成を支援する。</p>		
具体サービス	<p>【窓口書類作成支援システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 届出用紙に記入することが大変な人（障がい者、高齢者、小さい子ども連れた人）の書類作成を支援できる。 システムで運転免許証やマイナンバーカードの表面に記載された住所や氏名などを転記できる。 お悔みに関する手続きなど、複数の届出用紙に何度も同じ内容を記載しなくてよくなる。 	<p>身分証明書を読取る</p>  <p>システムで瞬時に文字を認識する</p>  <p>必要な届出用紙に読取った情報を転記する</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口書類作成支援システム利用件数 ②窓口書類作成支援システムで対応できる書類の種類 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民が窓口で手続きにかかる時間 ②住民が窓口で手書きによる記入を省略できた文字数 ③住民意識調査における窓口申請の満足度 	

事業概要 【コンビニ交付サービス】

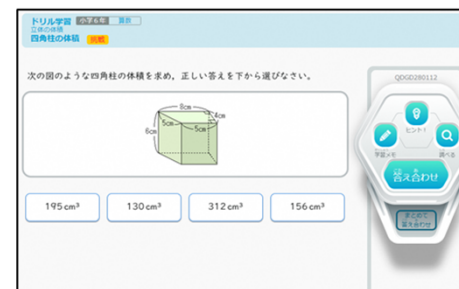
実施地域	全国	事業費	23,090千円
実施主体	陸前高田市及びコンビニ交付システム構築ベンダ	人口	17,981人
事業概要	<p>全国のコンビニエンスストアやドラッグストアでいつでもどこでも各種証明書(住/印/戸/附)の取得が可能となります。住民の利便性向上だけではなく、マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口業務の職員負担軽減、非来庁による新型コロナウイルス感染症への対策にも寄与することが可能です。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">いつでも</p>  <p>毎日6:30から23:00まで、ご利用いただけます。 市役所窓口が開いていない早朝や夜間・土日祝日でも、ご自身の都合に合わせてご利用いただけます。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">簡単に</p>  <p>全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得出来ます。証明書が急に必要になった時も、最寄りのコンビニエンスストア等の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得出来ます。</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">どこでも</p>  <p>お住まいの市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得出来ます。</p> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">https://www.lg-waps.go.jp/01-00.html より抜粋</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスの利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービス利用者の満足度 ②郵送請求証明書発行件数 ③マイナンバーカード交付率</p>	

事業概要 【釜石版コネクテッドインターフェース構築事業】

実施地域	岩手県釜石市	事業費	66,949千円
実施主体	岩手県釜石市	人口	30,684人
事業概要	<p>「来庁」を前提とした行政サービスのあり方を見直し、住み慣れた地域に住み続けながら、必要な行政サービス等を楽しめる環境を構築するために、行政サービスのオンライン化を推進するもの。</p> <p>また、全ての住民が、デジタルを活用して自分に合った行政サービスを漏れなく受けられる地域を実現するために、様々なサービスの共通の入口となる統合インターフェースの構築・普及によるアクセシビリティを向上させるもの。</p>		
具体サービス	<p>【スーパーアプリ（統合インターフェース）構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各サービスの共通の入口として他アプリ等を統合 シングルサインオン機能 ニーズに応じたアプリ一覧の個別カスタマイズ機能 市の戦略的情報発信のためのPUSH通知機能 単なるソリューション導入に留めない、利活用のためのFacetoFaceの普及活動 <p>【健康アプリ構築（スーパーアプリと連携）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国ワーストの健康寿命向上のため運動状況の見える化、ポイント獲得機能 GPS、ヘルスケアアプリ、NFCとの連携機能 <p>【申請ポータル構築（スーパーアプリと連携）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金申請等のオンラインプラットフォームの構築 エンドtoエンド処理のための文書決裁・管理システム構築 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スーパーアプリのダウンロード累計数 ②健康アプリのダウンロード累計数 ③オンライン申請数（延べ） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ等の市のデジタル化に対する市民の利用満足度 ②健康アプリを利用して健康づくりに定期的に取り組んだ人数 ③類不備等により差し戻しとなる申請の割合 	

事業概要 【アクティブ・ラーニングの実現による学びのDX化】

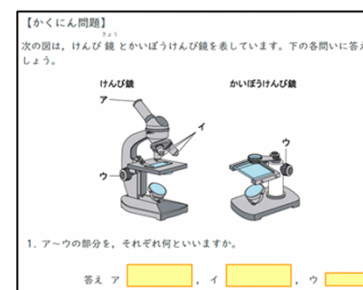
実施地域	岩手県奥州市	事業費	60,109千円
実施主体	岩手県奥州市	人口	111,827人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン学習環境の整備と効果的な活用方法 ◆電子黒板の整備による学び合いの促進 		
具体サービス	<p>【デジタル実装サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIドリル <ul style="list-style-type: none"> 単元学習 解説教材 確認問題 テーマ学習 確認テスト 手書き学習 成績管理機能 ふりかえり機能 <p>【ICT機器等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子黒板 モバイルルーター 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①AIドリルの活用日数 ②電子黒板の授業での活用回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①標準学力検査（中2数学）全国指標との比較 ②標準学力検査（小5算数）全国指標との比較 ③児童生徒のAIドリル利用満足度 	



▲AI型ドリル



▲成績管理機能

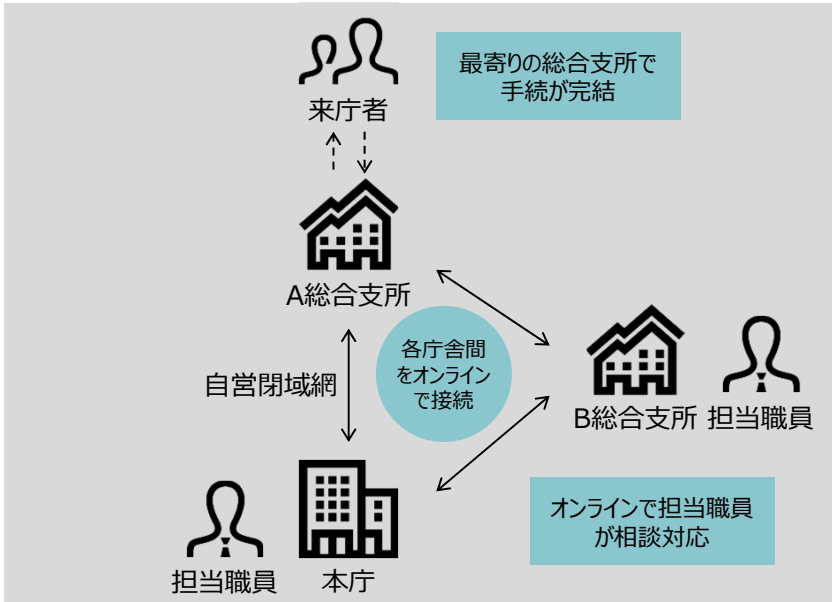


▲確認問題



▲おすすめ学習コース

事業概要 【オンライン面談窓口整備事業】

実施地域	岩手県奥州市	事業費	8,792千円
実施主体	岩手県奥州市	人口	111,827人
事業概要	行政手続などの相談をオンラインで行える「オンライン面談窓口」を各総合支所に整備することで、住民が手続のために庁舎間を移動することの負担軽減、非対面で安心な行政サービスの提供などを実現する。		
具体サービス	<p>【オンライン面談システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁⇔各総合支所をオンラインで結び、総合支所を訪れた来庁者に対し、本庁の担当職員がWeb会議で応答できるサービスを提供する。 これまで本庁でしか対応できなかった行政手続について、オンラインでの支援によって、最寄りの総合支所において完結できるようになり、庁舎をまたぐ移動が不要となる。 本庁の職員側から各総合支所の書画カメラ、マイクスピーカー、プリンタ等を遠隔で操作することで、来庁者の手を煩わせることなく、丁寧かつ円滑な対応を提供する。 各総合支所にオンライン面談専用スペースを設け、また、自営閉域網を使用することによりセキュリティを確保し、安心して相談できる環境を整備する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン面談延べ利用件数 ②オンライン面談による手続数 ③総件数におけるオンライン面談の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン面談利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【モバイルクリニック遠隔診療サービス事業】

実施地域	岩手県奥州市	事業費	45,045千円
実施主体	岩手県奥州市	人口	111,827人
事業概要	<p>本事業は、看護師が乗車するオンライン診療専用車両が、患者の自宅付近にある集会施設等に出向き、患者が車内でオンラインによる医師の診察を受けることが可能になることで、中山間地域等の通院が困難な患者の医療受診機会の確保につながるほか、医師の移動時間の削減により、医療資源を効率的に活用した、持続可能な地域医療提供体制の整備を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【モバイルクリニック遠隔診療サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン診療に必要な機材を車両に搭載し、車両内部で診察を行う。 ※デジタル聴診器や心電計等により、遠隔地の患者の心音や心電図をリアルタイムに伝達 モバイルクリニックは、中山間地域等の各地区センター等や患者の自宅に出向いてオンライン診療を行う。 診療の予約状況に応じた最適な運行ルートを確認できる運行管理システムを構築する。 診察だけではなく、へき地で受診率が低い健康診断や、モバイルエコーを搭載して妊婦健診にモバイルクリニックを活用する。 	<p>モバイルクリニックが巡回</p> <p>患者</p> <p>オンライン診療</p> <p>医療機関</p> <p>モバイル聴診器 モバイルエコーのデータ</p> <p>地区センター 自宅等</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用患者数 ②健診受診率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①患者の利用満足度 ② ③ 	

事業概要 【公共施設予約管理システム整備事業】

実施地域	岩手県奥州市	事業費	36,436千円
実施主体	岩手県奥州市	人口	111,827人
事業概要	従来、対面による紙申請が行われていた公共施設の予約管理業務について、利用者がインターネットを通じて、24時間いつでもどこでも、手軽に空き状況の確認や予約ができる環境を構築し、公共施設予約に係る利便性向上や運営コストの削減を実現する。また、将来的にオンライン収納、マイナンバーカードの利活用等の導入を視野に入れ、中長期的にデジタル時代のニーズに即したサービスをデザインする。		
具体サービス	<p>【公共施設予約管理システム】</p> <p>利用者向けサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設空き状況の検索 インターネットを通じた利用者登録、施設予約 施設利用料のオンライン決済（コンビニ・クレジット・QRコード） <p>施設管理者向けサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約情報の管理 料金（収納、還付）の管理 利用実績管理 各種帳票・統計データ出力 	<p>The diagram illustrates the system architecture. At the top, a box labeled 'クラウド上で一元管理' (Unified management on the cloud) contains 'ASP' with a cloud and database icon. Below this, '利用者(個人・団体)' (Users) are shown on the left, with a box indicating 'スマホなどからいつでも予約可能' (Reservations possible anytime from smartphones, etc.). An arrow labeled '検索・予約' (Search/Reservation) points from users to the ASP. Another arrow labeled 'オンライン決済' (Online Payment) points from users to a payment icon. A box labeled '収納代行業者' (Collection agent) is connected to the payment icon and the ASP. An arrow labeled '施設利用' (Facility Use) points from users to '公共施設(管理者)' (Public facilities/Managers). A box below the facilities indicates '施設の管理 各種集計が可能' (Facility management, various summaries possible). On the right, an arrow labeled '審査・管理 データ出力' (Review/Management Data Output) points from the ASP to the facilities. A bidirectional arrow labeled '収納連携' (Collection linkage) connects the ASP and the collection agent.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ネット予約件数 ②利用者登録数 ③全施設予約に占めるネット予約の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②施設稼働率 ③ 	

事業概要 【民生委員ICT活用事業】

実施地域	岩手県奥州市	事業費	4,475千円
実施主体	岩手県奥州市	人口	111,827人
事業概要	<p>一人暮らしの高齢者などの見守り活動や安否確認を担う民生委員の負担軽減・なり手不足の解消を図るため、民生委員にタブレットを配布し、ICTを活用した業務の効率化や活動手法の見直しを行う。また、孤立化する高齢者の見守りには、通信機能内蔵の電球を高齢者の自宅に設置し、異常時にアラート通知が発せられることで、民生委員の見守り活動の効率化を図るとともに、高齢者の地域見守り体制の充実につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【民生委員へのタブレット貸与】</p> <ul style="list-style-type: none"> 資料や報告書等の電子化 Web会議の導入 連絡アプリ利用による一斉連絡 ファイル共有サービス利用による資料の共有化 <p>【見守り電球による高齢者見守りサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者宅のトイレ等にSIM内蔵のLED電球を設置し、24時間点灯・消灯の動きがない場合には、専用アプリにより通知先に通知される。 通知先には、離れて暮らす家族等のほか、民生委員や近所の親戚・住民などを登録し、地域による見守り体制を構築する。 	<p>The diagram illustrates the system's data flow. At the top is the City Office (市役所), which handles Web conferences and data sharing. Below it are Welfare Workers (民生委員) who report absences and other information. At the bottom right are Families (家族等) who use smart light bulbs for data accumulation and confirmation, with alerts sent during abnormalities.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①タブレット導入台数 ②見守り電球導入世帯数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①民生委員のタブレット利用の満足度 ②電球による見守りサービスを利用した人の満足度 ③ 	

事業概要 【雫石型森林クラウドシステム構築事業】

実施地域	岩手県雫石町の全域	事業費	39,611千円
実施主体	岩手県雫石町	人口	15,539人
事業概要	<p>計画的な森林整備や林業が停滞している中で、新たな森林クラウドシステムを導入し、航空レーザ計測及び森林解析による高精度の森林資源情報データを搭載することで、森林組合や林業経営体と情報を共有するとともに、森林資源情報の収集や現地調査の負担を軽減し、施業の効率化による森林資源の適切な管理と林業の生産活動の促進を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【高精度な森林資源管理情報データをクラウド上に一元管理し共有するシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林簿や地域森林計画図等の情報データをクラウドに搭載 航空レーザ測量による樹種や材積、傾斜等の高精度な森林資源情報データの活用により、森林資源管理・調査労務の軽減が可能 森林組合や林業経営体にインターネット等を介して情報データの相互提供・利用 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①森林クラウドシステムの利用者数 ②森林クラウドシステムの閲覧数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①森林クラウドシステム活用による森林整備面積 ②民有林における山地災害の発生件数 ③森林クラウドシステムの利用者満足度 	

事業概要 【証明書交付のデジタル化と併せたマイナンバーカード利活用促進事業】

実施地域	岩手県雫石町の全域	事業費	14,734千円
実施主体	岩手県雫石町	人口	15,539人
事業概要	<p>雫石町の各種証明書交付は窓口交付または郵便請求による交付のみの対応であったことから、住民の利便性向上や本町の窓口交付事務のコスト低減を目的に、自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用したコンビニ交付システムを導入することで、マイナンバーカード利活用型のサービス提供を拡充し、マイナンバーカードの普及促進を図る。</p>		
具体サービス	<p>【自治体基盤クラウドシステムを利用した「コンビニ交付」】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳データと自治体基盤クラウドシステムを情報連携する体制を構築することで、「コンビニ交付」を導入 住民票の写しをはじめとする各種証明書を全国のコンビニエンスストア等の店舗で取得可能に 各種証明書の交付希望者は、コンビニエンスストア等のキオスク端末にマイナンバーカードをセットし、画面の指示に従って操作 	<pre> graph LR Person[人] -- "マイナンバーカード により申請" --> Convenience[コンビニ] Convenience -- "証明書交付" --> Person Convenience --- Center[証明書交付センター] Center --- BCL[BCL] BCL --- Office[役所] </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付可能な証明書の種別数 ②コンビニ交付による各種証明書交付件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付枚数率 ②コンビニ交付サービス利用者の満足度 ③ 	

事業概要 【デジタルを活用した災害対策事業】

実施地域	岩手県岩手町	事業費	9,805千円	
実施主体	岩手県岩手町	人口	12,425人	
事業概要	<p>本町の災害対応における兆候把握、情報の管理、伝達等の課題解決のため、河川監視、一斉送信、情報管理を行うサービスを導入し、発災前から発災後までの安全安心を確保する。平時はサービスを使った訓練により、緊急時の対応とデジタル活用法を確認し、地域情報を共有する。ソフトとハードの整備により、住民の防災意識の高揚と連携強化を推進し、日常的な安全安心の確保と緊急時のシステム運用の円滑化を図る。</p>			
具体サービス	<p>人命第一とし、迅速に対応するため、発災前から発災後までを一連として捉え、3つのサービスを導入する。</p> <p>【サービス①】 河川監視カメラ…災害の兆候把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川に設置したカメラにより監視し、パソコンやスマートフォンなどで状況を確認。住民はホームページで随時閲覧可能。 <p>【サービス②】 一斉送信サービス…周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者へ一斉に発信し情報を伝達。受信者の応答も確認。連絡のとれない方、要支援者等に対し、必要な対応を行う。 <p>【サービス③】 投稿型情報管理システム…情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・位置情報が付いた災害現場等の写真・状況の投稿を受け取ることで、効率的に正確な情報収集が可能。 ・投稿されたデータを元に、状況確認、緊急度合いの判断～作業報告まで、情報管理しながら迅速に対応する事ができる。 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①河川監視カメラ閲覧数 ②一斉送信サービス利用者数 ③投稿型情報管理システム利用数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度(アンケート) ②自主防災組織数 ③訓練等への参加者数 		



















事業概要 【窓口満足度向上事業】

実施地域	岩手県岩手町、全国	事業費	33,816千円
実施主体	岩手県岩手町	人口	12,425人
事業概要	<p>マイナンバーカードを用いた公的個人認証を活用し、全国のコンビニエンスストアにあるキオスク端末から各種証明書の発行を可能とすることで、住民の利便性向上を図る。また、事前申請・申請書作成支援システム等を導入することにより、3 ない窓口（来させない、書かせない、待たせない）への取り組みを推進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【各種証明書コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> キオスク端末による証明書の発行 <p>【事前申請・申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来庁時の申請書記入数削減 <p>【申請内容等自動入力システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIOCR・RPAを活用した入力作業高速化による来庁時の待ち時間削減 <p>【申請フロー作成システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種申請の申請フロー図作成による住民への説明の明確化と正確性の向上 同システムを活用した業務フローの可視化による業務改善とマニュアル作成による職員の住民対応の向上 	<p>The diagram illustrates the '3 No's' service. It shows a person at a kiosk in a convenience store (コンビニエンスストア等) using a My Number Card (マイナンバーカード) for public personal authentication (公的個人認証) to receive various certificates (各種証明書) at the kiosk (キオスク端末). This process is labeled 'Don't come' (来させない). Another part shows a person using a My Number Card to read (読み込み) and select a procedure (手続き選択) at a receiving terminal (受付端末), then receiving a stamped application form (印字済み申請書発行). This is labeled 'Don't write' (書かせない). A third part shows a person using a smartphone to input application content (申請内容の事前入力) and generate a QR code (二次元コード作成). This is labeled 'Don't wait' (待たせない). Below, it shows a workflow diagram where application forms (申請書) are digitized (電子データ化) via AIOCR, processed by CSY, and then RPA is used for automatic input and processing (自動入力・処理) in various systems (各種業務システム). This leads to business efficiency and reduced waiting times (業務効率化による待ち時間の短縮). The final part shows a database (データベース) for workflow and procedure data (業務フロー・手続きフローのデータベース化).</p>	
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全証明書発行数に対するコンビニ交付の割合 ②事前申請・申請書作成支援・申請内容等自動入力システムの対応業務数 ③マイナンバーカードの交付率 ④事前申請・申請書作成支援システムの利用率 ⑤作成した申請フロー数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①手続き時の窓口対応の満足度 ②郵送請求証明書発行件数 ③システム利用時の使いやすさ 	

事業概要 【デジタル学習記録活用による教育の個別最適化推進】

実施地域	岩手県岩手町	事業費	8,655千円
実施主体	岩手町教育委員会	人口	12,425人
事業概要	<p>当町ではこれまでデジタル教材等から得られる学習記録（教育ビッグデータ）を蓄積してきたが、活用に至ってこなかった。本事業では、データ解析により、効果的な学習のあり方を分析し、学習者や指導者へフィードバックすることで学びや指導の改善を目指す。また、中学校特別教室への電子黒板の整備を実施し、学習者用端末の更なる利活用と更なるデータの蓄積を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【学習記録の分析・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に導入している学習者用端末やデジタル教材等から得られる学習記録を分析、「効果的な学習」を学習者や指導者へフィードバックすることにより、確かな学力向上に繋げる。 <p>【中学校特別教室への電子黒板の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで小中学校への電子黒板の整備は普通教室を中心に整備してきたが、教科担任制の中学校では特別教室を使用する教科で特に学習者用端末の利活用が遅れてきた。 ・中学校において、普通教室に比べ電子黒板の整備が遅れる特別教室へ電子黒板を導入し、特別教室を使用する教科での学習者用端末の更なる利活用を目指す。 	<p>・児童生徒の学習ログ分析及びフィードバック</p> <p>・端末使用ログの収集 ・学習データ収集</p> <p>デジタル教材等</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業におけるデータ利活用率（教職員） ②個別学習へのデータ利活用率（学習者） ③中学校特別教室における端末利活用率（教職員） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業の内容がわかると回答した児童生徒の割合 ②自己肯定感を持つ児童生徒の割合 	

事業概要 【行政と住民が双方向にコミュニケーションする行政サービスの実現】

実施地域	岩手県矢巾町	事業費	82,638千円								
実施主体	岩手県矢巾町	人口	26,602人 (令和4年12月1日現在)								
事業概要	デジタルを活用することでよりパーソナライズ化された行政情報発信・提供ができる体制を構築し、自治体ポータルアプリを介して行政と住民が双方向にコミュニケーションすることで、住民サービスの向上に資する取組を実装する。										
具体サービス	<p>【自治体ポータルアプリの導入】</p> <p>行政が提供している情報・アプリ・サービスを一元化することで、住民への情報発信力を高めるため、自治体ポータルアプリを導入する。</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 2px;">自治体ポータルアプリの機能詳細</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>ホーム ページ</td> <td>広報誌 キーワード検索</td> <td>道路異状の 情報</td> <td>問合せ チャットボット</td> </tr> <tr> <td>電子 申請</td> <td>ゴミ分別 カレンダー通知</td> <td>公共施設 オンライン予約</td> <td>防災アプリと 連動</td> </tr> </table>		ホーム ページ	広報誌 キーワード検索	道路異状の 情報	問合せ チャットボット	電子 申請	ゴミ分別 カレンダー通知	公共施設 オンライン予約	防災アプリと 連動
	ホーム ページ	広報誌 キーワード検索	道路異状の 情報	問合せ チャットボット							
	電子 申請	ゴミ分別 カレンダー通知	公共施設 オンライン予約	防災アプリと 連動							
<p>【ホームページのリニューアル】</p> <p>ホームページをスマートフォン端末で閲覧しやすいモバイルファーストなデザインに改修し、住民の利便性向上を図る。</p>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td> <p>モバイルファーストな デザイン</p>  </td> <td> <p>操作性、検索性の向上</p>  </td> <td> <p>各HPデザインの統一</p>  </td> </tr> </table>		<p>モバイルファーストな デザイン</p> 	<p>操作性、検索性の向上</p> 	<p>各HPデザインの統一</p> 						
<p>モバイルファーストな デザイン</p> 	<p>操作性、検索性の向上</p> 	<p>各HPデザインの統一</p> 									
<p>【CMSの導入】</p> <p>自治体ポータルアプリと町HP（小中学校HP、議会HPを含む）を一括管理できるCMSの導入により、ノーコード・ローコードで編集できる環境整備を行う。</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 2px;">CMSで同時管理</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td> <p>ホームページ（下層小中学校・議会HP含む）</p>  </td> <td> <p>自治体ポータルアプリ</p>  </td> <td> <p>SNS連動</p>  </td> </tr> </table>		<p>ホームページ（下層小中学校・議会HP含む）</p> 	<p>自治体ポータルアプリ</p> 	<p>SNS連動</p> 						
<p>ホームページ（下層小中学校・議会HP含む）</p> 	<p>自治体ポータルアプリ</p> 	<p>SNS連動</p> 									
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①自治体ポータルアプリのダウンロード累計数 ②ホームページの各年度アクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①自治体ポータルアプリの満足度 ②ホームページ閲覧者の満足度</p>									

事業概要 【マイナンバーカード利活用促進支援】

実施地域	岩手県西和賀町	事業費	10,597千円
実施主体	岩手県西和賀町、日本郵便株式会社	人口	5,035人 (R4.12.1)
事業概要	<p>本町は南北50kmにわたる広大な面積を有しているが、町内にコンビニが無いためこれまでコンビニ交付サービスを行っていない。この度、自治体基盤クラウドシステム（クラウド型被災者支援システム）を導入し、併せて町内郵便局にキオスク端末を設置することで、行政証明書発行サービスを提供し住民の利便性向上とともに、マイナンバーカードの普及促進を図る。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【自治体基盤クラウドシステム（クラウド型被災者支援システム）の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> • コンビニ交付サービスの提供（町内郵便局） • 被災者支援システムとの連携 • 住民情報データバックアップによる災害時のBCP対策 <p>【キオスク端末の設置（郵便局）】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 住民票、印鑑証明書の発行 • 税証明書の発行 </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: right;">【出典：J-LIS資料】</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ（郵便局）交付サービスの周知回数 ②キオスク端末証明書発行数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付率 ②キオスク端末利用者の満足度 ③ 	

事業概要 【オールHIRONOによる地域情報ポータルサイトを活用した地域課題解決事業】

実施地域	岩手県九戸郡洋野町の全域	事業費	26,400千円
実施主体	岩手県洋野町、アンテナ株式会社、株式会社イマクリエ 等	人口	15,443人
事業概要	<p>当町は、①人口減少による地域産業の人材不足、②他の地域に誇れる地域資源等は有しているが情報発信力が弱いため町内外における認知度が低い、という地域課題を抱えており、町のあらゆる情報を集約可能なポータルサイトを構築し、地域資源や各種支援施策、企業情報等の発信強化にオール洋野（地域住民、企業、関係人口など）で取り組むことにより、地域課題の解決を図ろうとするものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【地域情報ポータルサイト構築事業】 町の情報を誰もが見やすくわかりやすく閲覧が可能であり、情報の掲載・投稿が気軽にでき、かつ訴求力の高い地域情報ポータルサイトを構築することにより、既存の各種支援施策の効果的な情報発信、地場製品の販路拡大や企業情報の発信強化を図る。 また、ポータルサイトを構築するだけではこれまでの情報発信のやり方と変わりがなく効果が小さいことが予想されることから、現在、地域課題の協働解決に向けて準備を進めているパートナー企業の協力を得て、情報発信の戦略立案及びサイトへの流入を促す施策の検討など継続的なコンサルティングを受けながらポータルサイトが持つメリットの最大化を図る。</p>	<p>事業者単体の集客ではなく、地域トータルで認知を上げていく</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①地域情報ポータルサイトの利用登録者数 ②地域住民及び企業が投稿した発信数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①地域情報ポータルサイトの満足度</p>	